



迫りくる「ビロード革命」とイスラーム革命防衛の「本土決戦」

佐藤秀信

二〇〇九年六月一二日の第一〇期大統領選挙後、七九年の革命以来と評される大規模な騒乱が、首都テヘランを初めイラン主要都市にて発生した。選挙の開票過程・結果に抗議する人々に対し、体制側、とりわけ革命防衛隊の動員部門であるバスイージは、徹底的に鎮圧する姿勢を崩さなかった。筆者のような第三者から見れば、体制の将来に大きな禍根を残すことが明らかなのに、彼らがここまで過激な対応を取ったのは何故なのか。小論では、革命から今次騒乱までの約三〇年間、革命防衛隊が内外の脅威をどのように認識・言説化してきたかを辿ることで、その疑問に対する筆者なりの回答を提示したい。

最初に、選挙前後における革命防衛隊の脅威認識を概観して、現在のな要点を踏まえておく。かかる脅威認識は、六月上旬以降、革命防衛隊発行の週刊誌『黎明』にて毎号のように掲載された「ビロード革命(engelaab-e makmal)」を焦点とするジャヴァーニー同隊政治部長の対談・論説に、最も端的に反映されている。「ビロー

ド革命」とは、一般には八九年にチェコスロバキアで起こった無血の体制変革を指すが、イランの政治コンテクストでは、ソ連崩壊に至る東欧革命および今世紀初頭のグルジア、ウクライナ、キルギスにて色をシボルに体制変革を成し遂げた「色革命」を包含する総称としても、理解される。

六月上旬といえば、候補者総あたりのテレビ討論会が放映され、アフマディーネジャードの対抗馬と目されたムーサヴィーに対する支持が、急速に盛りあがった時期であった。各対談・論説にてジャヴァーニーは、イラン国内外で下準備が進む「ビロード革命」は現体制にとって大きな脅威である、その「革命分子」としての急進改革派「ホルタード月二日」勢力(「ハータミー」が当選した九七年の大統領選挙日を名称にとった政治連合の残党)は選挙を契機にムーサヴィー陣営を通じて「ビロード革命」を目指している、「ホルタード月二日」勢力を支援する西洋は東欧・コーカサスで成功させた「ビロード革命」を今度はイランで成し遂げようとしている、などと指弾していた。

それ以前からずっと革命防衛隊の幹部たちは、西洋と急進改革派の連携を指摘し続けてはいた。しかし、選挙運動期間中にムーサヴィーの当選可能性が急速に高まったことで、革命防衛隊政治部門トップ自らが選挙前に特定候補を公然非難するという、異例の事態が生じたのである。

アフマディーネジャード大統領を初め、革命防衛隊出身の政治家は、権力エリート間の力関係を十分考慮して、内政上は柔軟かつ現実的な言動をとる傾向が強い。これに対し、ジャヴァーニーは純然たる軍人官僚であり、その発言は隊内で共有される政治観を忠実に反映する。そして、その政治観から立ち上げられる「ビロード革命」への危機感は、まだ騒乱が続いていた六月一九日のハーメネイー最高指導者の金曜礼拝前説教によって、体制公認のイデオロギーとして裏書きされることになった。

同説教をめぐっては、アフマディーネジャード大統領への露骨な肩入れや開票結果確定前の結果承認など、最高指導者としての立場のぶれが大きく注目された。だが、説教最後部における、シオニストの支援に

大統領認証式のハーメネイー（左）
アフマディネジャード（右）。
（写真提供：ロイター/アフロ）



よって〇三年に成就したグルジアの「ピロード革命」（ママ）はイランでは成功し得ないのだ、との言明にこそ、騒乱に対するハーメネイーの基本姿勢が凝縮されていたのである。

体制の脅威を誇大に言説化するこの種の論法は、現代の数ある権威主義体制において珍しくはなく、イラン・イスラーム共和国体制史においても数多のヴァージョンが存在してきた。とはいえ、三〇年間に渡る米・イスラエルとの厳しい対立、およびイスラーム主義を中核理念とする国家体制の存続という経緯を考慮すれば、その言説の内容には、イランをめぐる現代の国際関係が産み落としてきた固有の問題群が投影されているといえるよう。

では、かかる革命防衛隊の脅威認識は、如何なる経緯で形成されてきたのか。革命防衛隊創設からの三〇年間を、段階的に区切りながら素描してみよう。まず、隊創設からイラン・イラク戦争停戦までの七九〜八八年は、革命防衛隊が新国家体制防衛の「実績」を積んだ時代と認められる。七九

年五月に設立された革命防衛隊（および八〇年に同隊傘下に入ったバスイージ）は、すぐにエスニック・マイノリティや共産主義勢力など反体制派の掃討、および国軍による反革命クーデターの防止に専従し、結果としてイスラーム主義勢力による権力奪取に貢献したのである。

それに前後する八〇年九月、イラン・イラク戦争が勃発したため、革命防衛隊は組織資源を国内向け活動から対イラク戦線へ偏重させていく。戦争では、米ソ両陣営がイラク・フセイン体制を支援したが、イランは甚大な被害を出しながらも堪え忍び、停戦にこぎつけた。またその時期、革命防衛隊が対峙した諸勢力は、民族主義、自由主義、共産主義などイデオロギー的に様々であったが、実際に武力で対峙した点で共通していた。すなわち革命防衛隊にとって、この時期の脅威は直接的に実感でき、かつ強力だが克服可能な経験実体であった。

ところが、停戦から第七期大統領選挙までの八八〜九七年は、西洋の「文化侵略（tahajome farhang）」に抗する「心理戦（Jange ravand）」の時代となる。八八年の停戦、および翌八九年のホメイニー死去を経て、最高指導者に就任したハーメネイーの権力基盤は当初、政教画面にて脆弱であった。弱い統治者が仮想敵を創り出して権力基盤を固めたがるのは、古今東西の常であろう。九〇年代前半にハーメネイー新体制は、八〇年代の軍事脅威と入れ替わ

る形で到来する西洋の「文化侵略」を煽り始めた。それに呼応するかのようには、文化・プロパガンダ機関との連携や関連法令の整備など、革命防衛隊の非軍事活動・社会浸透の制度化が、体制一丸で進められた。この頃の革命防衛隊は、ハーメネイーへの傾倒を強めて隊内のイデオロギー教化体制を整備し、戦時の人員を官庁・警察・他軍に振り分け、若年人口増で拡大する都市新興区域にてバスイージの末端拠点を拡大させるなど、戦時以上に非軍事面の下部構造を強化する方策を次々と打ち出していった。

以上の国内情勢と呼応するかのようには、国外では「文化侵略」を連想するに足る出来事が、次々と発生した。その中でも、九一年の湾岸戦争とソ連崩壊を契機とする米国の超大国化を底流として、九三年に旧ソ連圏の新興独立国家の民主化支援を目的としてジョージ・ソロス率いるオープン・ソサエティ・インスティテュートが設立、同年に誕生したクリントン米民主党政権とソロス人脈の接近、九五年のNATOによるユーゴ空爆といった、一見して中東地域とは関わりがない出来事は、革命防衛隊には全てが連関する策動として認識された。すなわち、前述の「ピロード革命」以降、西洋が軍事・非軍事の両面で西欧から東欧・コーカサスに東漸して橋頭堡を築き、イランへ迫る過程と見えたのである。加えて、かつてイデオロギー上の仮想敵だった共産主義陣営の大幅後退、および近隣諸国にお

ける反西洋的なイスラーム主義勢力の伸長は、米・西欧を中心とする西洋を敵として一本化するには好都合だった。しかしながらこの八八〜九七年は、米国の経済制裁措置を別とすれば、西洋がイラン国内にて深刻な事件を引き起こすわけでもなく、また革命防衛隊が国内政治の中では強い発言力を確保していなかった、いわば平穏な時代でもあった。

そこに区切りをつけたのが、九七年の大統領選挙とその後の急進改革派の台頭である。その二つの出来事は、敵が直接的に感じられるばかりか、ウイルスのように国内深部まで入り込む深刻な脅威として到来した契機と、現在の革命防衛隊には記憶される。実は革命防衛隊にとって、九〇年代に進んだラフサンジャーニー一派による国益の私有化、国家財政の悪化、それに並行する政治的閉塞は歓迎されるものではなく、したがって既得権益を害さない範囲で、何らかの構造的変革が期待されていた。九七年の大統領選挙時、革命防衛隊隊員の大半が状況打開のシンボルであったハータミーを支持したと度々指摘されるように、選挙時の革命防衛隊上層部においては、保守派から改革派への政権移行は、それほど大事ではなかったのである。

しかし政権発足後、ハータミーを支持する学生らと強硬保守派団体が衝突する中で、政権が学生らを擁護し、これに並行してクリントン米政権とハータミー政権が接近し

合う状況下、革命防衛隊上層部の危機感も徐々に高まっていった。革命防衛隊から見れば、九〇年代前半以来の西洋による「文化侵略」は、イラン国民の精神を着実に蝕み、とうとう国家体制を動揺させる水準まで到達したのである。かかる危機感も、九九年のテヘラン大学寮襲撃事件後の騒擾の最中、「政権が騒擾に断固たる対応を採らなければクーデターをも辞さない」旨の連名書簡を、革命防衛隊将校がハータミー宛に発出したことにも、よく示されている。

それから今世紀に入り、急進改革派と体制側との対立が頂点に達した頃の〇三年六月に発生した全国的騒擾は、西洋の浸透が国内にいった根深いことを、体制側に実感させるものだった。しかしこの頃、政界レベルで急進改革派の退潮が決定的になることで、国内統制の権限を専有できる好機が、体制側に生まれていた。そこで体制側は、巧みな治安対策によって騒擾を沈静化し、政界・国民の両レベルで改革気運を潰した後、〇四年国会議員選挙と〇五年大統領選挙では、経済改善能力を謳う「新保守」勢力を立ちあげ、行政府・立法府を急進改革派から奪い返した。とりわけ、〇五年大統領選挙にて当選したアフマディーネジャードは、雑多な保守諸派から成る「新保守」の中でも、革命防衛隊の脅威認識に強く共感する人物として、革命防衛隊にとっては理想的な大統領であった。それから現在までの革命防衛隊は、行政府の手厚い支援を

受け、政治・社会領域への浸透を加速させた。それは、急進改革派の台頭以降の危機を克服するのみならず、革命防衛隊が国権中枢を掌握する道を拓いたのである。

また、この時期国外では、革命防衛隊の危機感を高める出来事が連発した。主要なところでは、〇一年の米同時多発テロを契機とするアフガニスタン・イラクの体制崩壊、その後のイラン周辺国における米軍の駐留拡大、〇三年以降の旧ソ連圏における「色革命」、〇五年の民主化支援路線の強化という米国の対イラン政策変更があげられる。こうして軍事・非軍事両面の脅威が国外にて増大する反面、国内では急進改革派の壊滅によって、脅威は消滅したはずだった。しかし今次選挙後の騒擾によって、西洋と繋がる国内の脅威が復活し、「ピロド革命」の蓋然性はこれまで以上に高まったと、革命防衛隊は思い知ったのである。

以上、イラン・イスラーム共和国体制が存続してきた三〇年間は、革命防衛隊にとって、西洋の脅威が一貫してイランを侵食する過程であったと、まとめられよう。そして、今次大統領選挙後の騒擾は、革命防衛隊が西洋の「ピロド革命」からイスラーム革命体制を防衛するための「本土決戦」であった、これが小論冒頭の疑問に対する筆者なりの回答である。

(さとう) ひでのぶ／法務省法務事務官